

# 次期関西広域連合広域計画原案の修正

平成 26 年 1 月  
関西広域連合本部事務局

次期広域計画原案について、いただいたご意見・ご提案を踏まえ以下のとおり修正いたします。

(主な意見)

- 文科省と文化庁は日本を芸術文化立国として位置づけ、東京オリンピックにかけて世界から一万人の文化関係者を集める方針。最近東京に国立の文化施設が4つ（国立オペラ劇場、国立能楽堂、国立美術館、科学技術館）できた。国土の均衡ある発展の為に東京に国立の文化施設を一つ作れば、関西広域連合内（域内の何処でも良い又は他の地方）に一つ作るべきで、関西としても要望すべき。

(関西広域連合の考え方)

- 東京オリンピック・パラリンピックにつきましては、関西広域連合としましても、関西独自の文化・観光の魅力を効果的に国内外に発信し集客につなげる、またとないチャンスと考えており、最終案に向けて表現などを調整し、追記してまいります。
- 関西広域連合としての具体的な取組については、今後、構成団体間のみならず、経済団体等も含めた場で協議・調整も行いながら、検討を進めてまいります。

(修正内容)

次期広域計画原案	次期広域計画原案の修正
<p data-bbox="137 1167 703 1205"><b>第5 実施事務の対応方針及び概要</b></p> <p data-bbox="137 1227 499 1265"><b>2 広域観光・文化振興</b></p> <p data-bbox="153 1265 316 1303">(文化振興)</p> <p data-bbox="137 1303 786 1541">日本文化のルーツである関西の文化の振興と発信力を一層高め、関西をこれまで以上に、わが国の文化の中心とすべく「文化首都・関西」の実現を目指し、さらに、世界を視野に「アジアの文化観光首都」としての発展を目指すため、以下の重点方針に基づき取り組む。</p>	<p data-bbox="813 1303 1463 1702">日本文化のルーツである関西の文化の振興と発信力を一層高めるとともに、<u>2020年に開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ2021などの開催に向け、戦略的な発信力の強化に努めるなど</u>、関西をこれまで以上に、わが国の文化の中心とすべく「文化首都・関西」の実現を目指し、さらに、世界を視野に「アジアの文化観光首都」としての発展を目指すため、以下の重点方針に基づき取り組む。</p>

(主な意見)

- 関西広域連合がワールドマスターズゲームズの誘致を行った結果、2021年に関西で「関西ワールドマスターズゲームズ2021」を開催することが決定したならば、広域計画にも取組を記載すべきではないか。

(関西広域連合の考え方)

- 関西広域連合では、4年に1度開催される生涯スポーツの国際総合競技大会であるワールドマスターズゲームズの開催を誘致し、平成25年11月に「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催を決定したところです。
- ご提案いただいた国民体育大会は、スポーツの普及、健康増進と体力の向上、地方スポーツの振興などの発展に寄与することを目的として、都道府県持ち回りで毎年開催される国内最大の国民スポーツの祭典ですが、この内容と同様の趣旨である「関西ワールドマスターズゲームズ2021」が単なる一過性のイベントに終わることがないように、関西マスターズスポーツフェスティバルの開催についても計画しているところであり、マラソンなどの様々な競技について冠をつける対応を検討しています。
- 今後、これらの大会を通じ、関西を生涯スポーツの先進地域として発信し、健康志向の活力ある高齢社会の実現、スポーツツーリズムによる関西の活性化につなげてまいります。
- ご提案いただいた内容を踏まえ最終案までに表現などを調整し、追記いたします。

(修正内容)

次期広域計画原案	次期広域計画原案の修正
<p><b>8 その他広域にわたる政策の企画調整等</b></p> <p>(1) 広域にわたる政策の企画調整</p> <p>1～7に定めるもののほか、第4に定める「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現に向け、構成団体の協力の下、関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画及び調整に関する事務を引き続き積極的に行う。</p>	<p>1～7に定めるもののほか、第4に定める「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現に向け、構成団体の協力の下、<u>関西を生涯スポーツの先進地域として発信する関西ワールドマスターズゲームズ2021</u>や<u>関西マスターズスポーツフェスティバルへの支援</u>など関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画及び調整に関する事務を引き続き積極的に行う。</p>